

許世楷氏招き講演会



台北駐日経済文化代表処・許世楷代表

親しみ感じる国
トップ日本

日本季登輝友の会愛知県支部

日本季登輝友の会愛知県支部(重富亮支部長)は十日、台北駐日経済文化代表処代表の許世楷氏を講師に招き、名古屋市内のホテルで講演会を開催した。

許氏は、日本と台湾に正式な国交があれば台湾全権大使という立場。台湾大学卒業後、日本に留学し三十年以上の豊富な日本滞在経験を持っている。講演では、刻々と変化する東アジア情勢の中で、日本と台湾が今後どのような歴史を築いていくべきかについて熱弁をふるった。

また質疑応答も行われ、福田内閣の誕生について問われた許氏は「福田総理は『中国寄り』などと言われているが、実はそれほど心配していない。多少のスタイルはあれ、きちっとしたリーダーになる人は基本的に日本の国益を大切にすると人だと思ふ」と答えた。

(以下、許氏の講演要約)

ビザ免除実現

二〇〇五年、日台に与って重要なことが二つあった。一つは二月の2ブ

地方文化交流年に

また、台湾では新幹線が開通し、台北―高雄間が一時半で往来できるようになり、中央山脈もトンネルができて東側もき易くなった。これによって台湾観光も便利になり、台北にホテルオークラ、日月潭にも同じくオークラや他のホテル進出が決まっている。便利になった台湾は、これから日本の地方、台湾の地方との交流もでてくるようになる。日本にも多くの台湾人が渡航し、今年は北海道に現時点で二十七万人が訪れている。来年の対日政策は「地方文化



あいさつをする重富亮支部長

WHO・

日本はWHO、国連に台湾が加入するのに賛成すべきだ。SARSや鳥インフルエンザなど、中国が情報を隠していたことを忘れてはならない。また、台湾が感染の危険にさらされた場合は、日本にもその影響が及ぶ。台湾がWHOに加盟することは、日台交流が加速

交流年間にしたい。

ところで七十歳以上の台湾人は日本語を話せるが、その世代がこれから減っていく。このためこれからの日台関係はどうなるのかという心配があるが、私はこれに對し「四十五歳以下」「女性」の対話を進めたいと考えている。

台湾の話に戻るが、一九七一年に国連から追いつき出されて以来、「中華民国」で国連加盟を申請したができなかった。それから「台湾」で加盟への努力をしてきている。今



名古屋市のホテルで開かれた講演会

便利になった台湾

年は失敗したが、来年も加盟申請はする。国際社会へのアピールにもなり、続けることが大事なのだ。来年は総統選挙があり、その際に国連加盟への国民投票をしよう、と盛り上がっている。しかし、これにアメリカは中国を刺激するという理由で反対の立場をとっている。日本は国民投票に関して「台湾の国内問題だから反対しない」という立場。日本は日本の立場で理解し、尊重すればよいと思う。

ここからは提言だが、日本の安全を考えた時、台湾が独立していた方がよい。中国に併合された方がよい。どちらが日本の国益になるだろう

国連加盟に賛成を

している今、日本のためにもなると思う。

一つ興味深い調査を紹介したい。日本の中央調査社(内閣府所管)が行ったアンケートで

①台湾に行ったことがある…16%

②台湾の国連加盟に賛成である…74%

③台湾が国民投票で国連加盟申請を測ることに賛成である…81%

④中国が反対しても賛成する…63・5%

これだけの人が国連加盟に賛成している。日本が民主政治なら、これをもって賛成すべきなのがおわかりいただけると思う。

か?

台湾は日本と同じように「自由・民主・人権」という共通概念を持った国である。例えば、台湾では親族の汚職によって陳水扁政権の退陣を要求するデモが三カ月間にわたって行われ、何百万人もの参加者がいたが死者、重傷者は一人も出ていない。バキスタン、ミャンマーのデモと比べるとわかるように、軍事クーデターもなく大きな怪我人も出ていない。ミャンマーでは一日で多数の死者が出ている。これは台湾の民主化が如何に成熟しているかの証である。

台湾の議会で、乱闘騒ぎがたまにテレビで報道される(先頃、ハイヒールで頭を殴ったなんていうのがあった。日本でも議長を担ぎ上げて出したことがあったが、民主国家なら起きて不思議ではない。では中国ではどうか。二千人が一致して整然と「賛成」「反対」、それを民主国家と言えようか。

日本には両側に対照的な国が二つある。一つは非常に親日であり、同じ民主国家である台湾。もう一つが北朝鮮。北朝鮮は拉致をしたり、核を開発したり、反日でもあるのに、国として認め、機会があれば国交を結ぼうとしている。何故、台湾とは国交を結ぼうとしないのか、それは中国が圧力をかけているからだ。私たちははじめを見つけたとき、「黙って見ていたな、加担をするな、席を立てて賛成」と言うが、中国が拳を振り上げているのに、日本が立って反対しないならいじめを消すことはできない。